

韓国

South Korea

新政権下で財閥は？

ジェトロ海外調査部主査 百本 和弘

韓国では今、財閥改革が進められつつある。最大財閥のサムスングループが、批判的となっていた「未来戦略室」を廃止した。これにより、グループ経営から個別企業中心の経営へのシフトが進み、経営の透明性が高まる見通しだ。だが半面、グループ全体での事業ポートフォリオは構築しにくくなる。他方、2017年5月に発足した文在寅政権は、創業家一族の財閥所有・経営問題に財閥改革の焦点を当てている。

大統領のスキandalが波及

2016年10月、朴槿恵大統領に突如スキandalが持ち上がり、結局17年3月、憲法裁判所は大統領の罷免を決定。同月末に朴大統領は逮捕された。

このスキandalに関連し、韓国最大財閥のサムスングループの事実上のトップである創業家3世の李在鎔サムスン電子副会長が、17年2月に逮捕・起訴された。李副会長の容疑は、朴前大統領の友人側に賄賂を贈った見返りとして、15年の第一毛織とサムスン物産の合併に際し、政府に便宜を要請したことなどだ。両社の合併には、李副会長によるサムスン電子株の間接保有を増やす狙いがあったとの疑惑を持たれたわけだ。国民の間に根深い反財閥感情が、李副会長の逮捕・起訴を後押しした側面もある。

それに先立つ16年12月、同スキandalに関する国会聴聞会が開催された。李副会長をはじめ、朴前大統領と個別会談を持った現代自動車、SK、LG、ロッテといった大手財閥のトップ8人が出席し、国会議員から鋭い質問を浴びせられた。大手財閥のトップらは、「大統領府から資金協力要請があれば断るのは難しい」と異口同音に答えたが、追及の手は緩まなかった。国会議員の質問は李副会長に集中。李副会長は疑惑を明確に否定した。その一方、政経癒着の温床とされたサ

ムスングループ司令塔の「未来戦略室」の廃止と、同グループの全国経済人連合会（全経連）からの脱退を表明せざるを得なくなった。

司令塔廃止でサムスは どう変わるか

サムスングループは17年2月末、「未来戦略室」の廃止を正式発表した。これをもって「事実上のサムスングループ解体」とする報道もあったが、これを文字通りに受け止めるのは早計だ。グループ各社の株主構成や、創業家一族が経営に関与するというグループの構造自体は変わっていないからだ。

未来戦略室の源流は、1959年にグループの母体であるサムスン物産に設置された会長秘書室だ。その後、名称変更はあったものの、一貫してグループトップの意思決定を支援する機能を果たしてきた。ところが、未来戦略室に対し、グループの利益ではなく創業家一族の利益追求を支援する組織になっている、あるいは政府・議員へのロビー活動を行うなど、政経癒着の舞台になっているとの批判が絶えずつきまとった。国会聴聞会で追及を受けた李副会長は、「(未来戦略室に対して)多くの疑惑や否定的な視点があると感じました。このように否定的な認識があるなら、なくします」と証言し廃止を約束した。では、未来戦略室を廃止した後のサムスングループはどう変わるのか。

未来戦略室の廃止は、グループとして行っていた業務の停止を意味する。同グループはグループ経営を展開する機能を失い、経営戦略立案の軸はグループ内の個別企業に移ったといえよう。従来は、グループトップの大きな方針を受けて各社の基本戦略作りがなされていたものが、これからはグループ各社がそれぞれ経営戦略を構築することになるわけだ。

グループ各社の経営の透明性が増したことは、未来

戦略室廃止のプラス面だ。例えば、前述の第一毛織とサムスン物産の合併についても、合併によって両社の企業価値が毀損されなかったかどうかという、異論もあり得たと考えられる。個別企業にとって、未来戦略室廃止により意思決定の透明性が増し、責任の所在も明確になったことは評価に値しよう。

他方、グループ次元で事業ポートフォリオを構築し、それに基づく大胆な意思決定を迅速に行うというサムスングループが強みとした経営の機動性は失われる恐れがある。例えば、同グループは近年、傘下の化学・防衛メーカーを他財閥に売却する一方、海外の有望企業を矢継ぎ早に買収してきた。だが今後はグループ全体でのポートフォリオの組み直しは難しくなるだろう。

同グループのもう一つの強みが、グループ内で部材を調達できる「垂直統合」にある点も気掛かりだ。例えば、サムスン電子がこれまで、有機ELパネルを搭載したスマートフォンで優位に立っていたのも、サムスンディスプレイが世界の小型有機ELパネル業界で圧倒的に先行していたことによるところが大きい。司令塔機能を失った後、グループ各社間の協力をどう進めていくのか、不透明な状況であるといえよう。

グループ司令塔の廃止はサムスングループだけの問題にとどまらない。

17年5月現在、韓国・公正取引委員会が指定した財閥数は31に上る。うちポスコのように母体が国営企業だった財閥や、農協を除くと、創業家一族が財閥企業の支配株主で経営も牛耳っている点、創業家一族が財閥の所有と経営を世襲している点は、いずれも共通している。財閥の司令塔に対して不透明なイメージが付きまとうのは他の財閥でも同様であるため、司令塔解体の世論が他の財閥に飛び火する可能性もある。その意味では、財閥の中でも抜きん出た存在であるサムスングループの決断に、他の財閥が追随するというシナリオもあり得よう。

文政権下で強まる財閥改革への風圧

17年5月の大統領選挙では、「共に民主党」の文在寅氏が勝利し、盧武鉉政権以来、9年ぶりに革新政権が発足した。文大統領は大統領選に当たって発表した十大選挙公約の3番目に「反腐败・財閥改革」を挙げ、財閥規制を強化する考えを示している。

具体的には、創業家一族による違法な財閥継承や「皇帝経営」（絶対的な権力者として君臨すること）の根絶、少額株主の権限強化、創業家一族の横領・背任に対する厳正な処罰、持ち株会社の条件・規制の強化、財閥内部の不正取引への捜査強化……といった財閥規制の項目がずらりと並んでいる。朴政権も国民の「経済民主化」要請を受け、「新規の循環出資の禁止」といった財閥規制を一部進めたが、文政権はこれをさらに大胆に進める構えだ。財閥にとっては逆風だ。例えば、16年11月に持ち株会社設立を検討すると発表したサムスングループは、新政権の政策を見越してか、17年4月には持ち株会社の設立を断念する旨発表している。そのため、創業家3世の李副会長へのグループ相続をどう進めるのかという長年の課題も宙に浮いたままだ。持ち株会社設立を目指している他の財閥もまた、難しい局面に直面している。

財閥規制強化については、一部韓国メディアで懸念の声も上がっている。韓国経済新聞は社説で、「Jノミクス（文在寅の経済政策）は『国民対企業』『中小企業対大企業』という対立関係でみているのではないか疑懼の念を抱く」と論じている（17年4月13日付、電子版）。中央日報の週刊経済誌「エコノミスト」（17年5月8日号）も「財閥改革の公約が、ややもすると企業の経済活動を抑え、投資・雇用に悪影響を及ぼしかねないとの懸念が出ている」と報じている。それでも、前政権のスキャンダルによって政経癒着の構図が改めて浮かび上がったため、財閥規制の弊害を指摘する声はかき消されがちだ。

しかしながら、財閥改革のターゲットは「創業家一族による企業統治」問題であり、財閥企業のビジネスに制約を課して力を弱めることを主目的としているわけではないことに留意すべきだ。「公正」「正義」「透明性」を重んじる文大統領としては、創業家一族が例外なく財閥を世襲し、経営を主導する今までのスタイルを変えるべきだと考えているのだろう。この問題には、いつかはメスを入れざるを得ない。だが、財閥自らが新しい企業統治の姿を提示できるかに掛かっていることも確かだろう。最大財閥のサムスングループの取り組みは、どのような成果をもたらすのか。 